

イノベーション・コースト構想の現時点での各プロジェクトの進捗状況

資料2-1

1. 既に事業化が進んでいるもの

事業概要		実施・運営主体	資金	スケジュール(案)・立地	
国	福島浜通り実証区域 ロボット	済 ○橋梁、トンネル及びダム・河川その他山野等を利用したロボット実証区域。 ※5/11時点で6者の開発事業者から18の実証区域に応募(主にUAV、UVU)。現在、市町村の実証施設とマッチング中。	済 ○支援T・経産省・県の共同事務局	済 ○不要	○本年4/1に公募開始。
	放射線物質分析・研究施設	済 ○燃料デブリや放射性廃棄物などの性状把握、処理・処分技術の開発などを実施。		済 ○平成24年度補正予算850億円の内数	○29年度の運用開始を目指す。 ○大熊町に決定。
	廃炉ロボットの屋内実証拠点(モックアップ施設)	済 ○原子炉格納容器の調査・補修ロボットの開発・実証試験、燃料デブリ取り出しの実証試験などを実施。	済 ○JAEA	済 ○平成24年度補正予算850億円の内数	○27年夏頃の運用開始を目指す。 ○楡葉町に決定。
	廃炉国際共同研究センター国際共同研究棟	済 ○多様な分野の国内外の大学、研究機関、企業等が集結し、廃炉研究を強化。		済 ○平成27年度予算額7億円(2年計画、総額13億円)	○28年度の運用開始を目指す。

2. 早期に事業化を目指すもの

事業概要		実施・運営主体	資金	スケジュール(案)・立地	
国	テストフィールド ロボット	具 ○テストフィールド※に加え、県内企業向けの支援機能も整備。 ※テストフィールドの案 (案①)無人航空ロボット向けの拠点を整備 (案②)案①に陸上ロボット拠点を付与 ※産学官共同研究室(a)(ロボット)との一体化も含め検討			○28年度以降、事業化。
	産学官共同研究室(a)(ロボット)	具 ○ロボット技術の共同研究施設を設置。	未 ○調整中	未 ○調整中	※未定について調整が完了した場合
	情報発信(アーカイブ)拠点	更 ○27年4月、県に有識者会議を立ち上げて具体化。 ※①展示・交流エリア、②資料エリア、③研究エリアをベースに検討。		※持続可能性の観点から、国・自治体・民間の役割分担、中長期の資金繰りなどが課題	○現在、県において研究会の早期立ち上げに向け検討中。
	スマート・エコパーク	具 ○リサイクル関連事業者や研究機関、自治体、国等が参画した「ふくしま環境・リサイクル関連産業研究会(仮称)」設置に向け検討中。 ○研究会を通じて、新たなリサイクル事業の実証や人材育成等を実施。	具 ○民間企業 今後、以下の実証等を念頭に、研究会等で更に詳細を検討 ・炭素繊維再資源化 ・太陽光発電設備・バッテリー再資源化 ・石炭灰混合材料製造 ・小型家電リサイクル		○28年度以降、事業化。

3. 事業化に向け更に検討が必要なもの

事業概要		実施・運営主体	資金	スケジュール(案)・立地	
国	産学官共同研究室(b)(放射線の知識が必要な研究分野を対象)	更 ○放射線の知識が必要な先端研究を実施する共同研究施設を設置。		未 ○調整中	○30年度以降、事業化。
	大学教育拠点	更 ○上記の産学官共同研究室(b)を拠点に具体化を図る。	未 ○調整中	※持続可能性の観点から、国・自治体・民間の役割分担、中長期の資金繰りなどが課題	○29年度以降、事業化。
	技術者研修拠点	更 ○廃炉人材育成、防災研修について民間主体で検討し、具体化。			県で調整中
	(県)ハイテクプラザ浜通り分所	具 ○県がハイテクプラザ浜通り分所の設置を検討。	済 ○県		

4. 一部事業化に着手済みだが、更に検討が必要なもの

事業概要		実施・運営主体	資金	スケジュール(案)・立地
県	エネルギー関連産業	済 更 ○10のプロジェクトを提示し、一部着手済み。今後、更なる具体化。	済 未 ○平成27年度予算額27億円	○着手済みの事業を除き、順次事業化
	農林水産プロジェクト	済 更 ○8のプロジェクトを提示し、一部着手済み。今後、更なる具体化。	済 未 ○平成27年度予算額13億円	

【凡例】 済:着手・予算措置済等のもの 具:事業概要等が具体化したもの 更:更なる具体化を図るもの 未:未定のもの

<働く場の創出とイノベーション> 構想の具体化による働く場の創出のためには、拠点の整備のみならず、短期・中長期に分け、広域的な視点の下で、事業・生活環境の整備、起業支援、企業誘致など拠点を中心とした働く場の集積を図るための取組、ハード面での整備だけでなく、コミュニティ再生、ひとづくり、文化・伝統の創造などソフト面での取組などを行うことにより、魅力あるまちづくり、地域づくりもあわせて行われることが必要。

- 既に、A社(南相馬:ロボット)、B社(楡葉:先端部材)、C社(富岡:廃炉等)、D社(三春:文化)等の新規ビジネス創出が進展中。
- 今後、福島県への企業立地について、福島県の魅力や優遇措置等のきめ細かな説明等を実施し、強力に推進。